

経営比較分析表（令和4年度決算）

高知県

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（%）
法適用	電気事業	自治体職員	96.2
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
3	-	1	-
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT・FIP適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和7年3月31日 永瀬発電所ほか	令和6年5月31日 雨喜ヶ峰風力発電所	無
売電先	地産地消の見える化率（%）※1		
四国電力株式会社	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

	H30	R01	R02	R03	R04
年間発電電力量（MWh）					
水力発電	151,789	157,311	188,646	159,342	122,789
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	4,783	2,779	1,704	1,198	1,328
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	156,572	160,090	190,350	160,540	124,117

	FIT・FIP以外	FIT・FIP	合計
年間電灯電力量収入（千円）	1,494,773	23,785	1,518,558

利益剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）

企業債償還のために、減債積立計画に基づく額を減債積立金に積み立てる。減債積立金の取崩により発生したその他未処分利益剰余金変動額は、資本金へ組み入れる。残額を、水力発電設備に係る建設改良のため中小水力発電開発改良積立金に積み立てる。

減債積立金 23,000 千円
 中小水力発電開発改良積立金 270,414 千円
 資本金への組み入れ 34,722 千円

分析欄

1. 経営の状況について

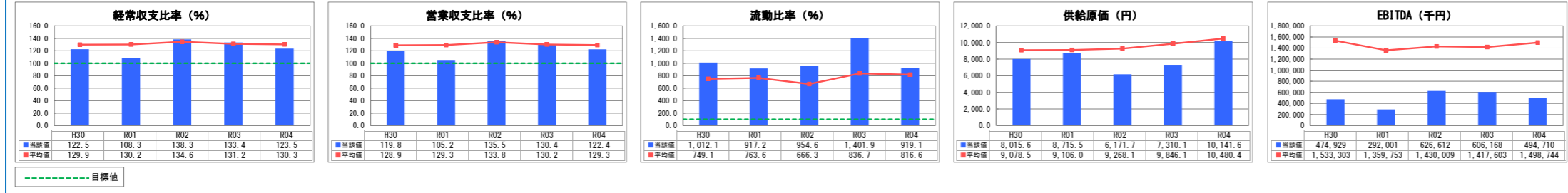
■経常収支比率・営業収支比率
 R4年度の供給電力量は、複数回の濁水及び修繕工事に伴う貯水池水位の低下により発電停止を行った影響を受け、近年にない低い水準となりました。このため経常収支比率は前年度比9.9ポイント減の123.5%、営業収支比率は8.0ポイント減の122.4%となりましたが、ともに100%超を維持しています。

■流動比率
 前年度比482.8ポイント減の919.1%となっていますが、100%を大きく上回っています。減少の理由は、引当金の増加などにより流動負債が増加したためです。

■供給原価
 前年度比2,831.5円増の10,141.6円となり、全国平均の10,480.4円と同水準となっています。前年度に比べて大幅に増加した理由は、濁水等の影響による供給電力量の減少が大きな要因となっています。

■EBITDA
 前年度比111,458千円減の494,710千円となっています。減少した理由として、水力発電所の修繕などにより営業費用が増加し、前年度よりも純利益が約25%減少したこと等が挙げられます。

1. 経営の状況

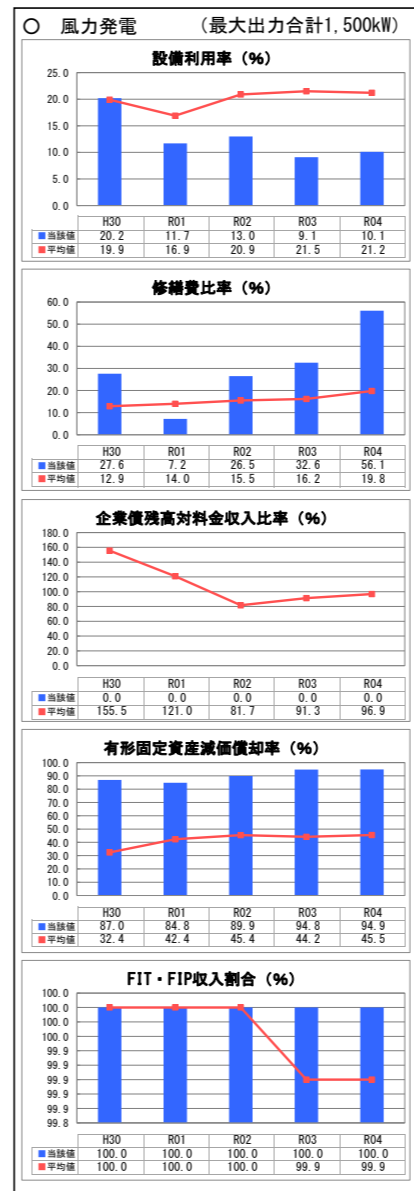
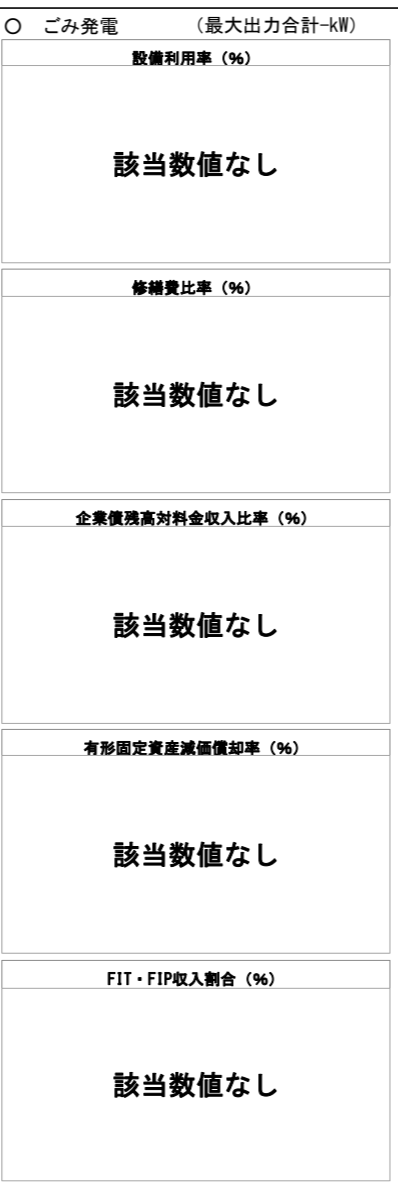
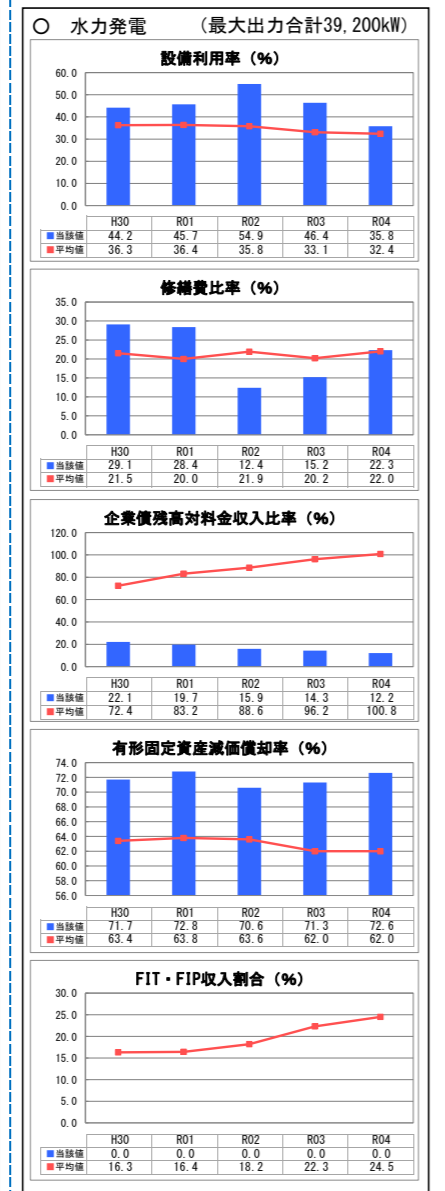


2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



2. 経営のリスクについて

【水力発電】

■設備利用率
 前年度比10.6ポイント減の35.8%となっています。R4年度は例年のない濁水の影響を受け、発電電力量を伸ばすことができなかったため、設備利用率も低下する結果となりました。

■修繕費比率
 前年度比7.1ポイント増の22.3%となっています。増加した理由として、水力発電所の修繕などにより、前年度比で水力発電費が約70百万円増加したことが挙げられます。

■企業債残高対料金収入比率
 計画どおりの企業債償還により低下傾向にあります。

■有形固定資産減価償却率
 全国平均よりも高い割合となっており施設の老朽化が進んでいる状況と言えます。なお、水車発電機の修繕・改良は定期的に行っており、施設の適切な管理に努めています。

■FIT収入割合
 該当施設はありません。

【風力発電】

■設備利用率
 前年度比1.0ポイント増の10.1%となっています。増加した理由としては、不具合による故障停止日数の多かった前年度に比べ、停止日数が少なかったことが挙げられます。ただし、全国の平均的な設備利用率と比較すると、低い水準に留まっています。

■修繕費比率
 前年度比23.5ポイント増の56.1%となっています。増加した理由として、前年度で風力発電所タワーなど主要設備の減価償却を完了したことにより、R4年度から減価償却費が大幅に減少したため、営業費用に占める修繕費の割合が相対的に増加したことが挙げられます。

■企業債残高対料金収入比率
 該当はありません。

■有形固定資産減価償却率
 国内での風車導入の初期に建設されたことから減価償却が進んでおり、全国平均よりも高い割合となっています。

■FIT収入割合
 H24年12月以降、すべてFITを活用した売電を行っているため、100%となっています。

全体総括

電気事業の経営状況については、安定的な売電料金収入の確保と、経費削減や業務の効率化などに努めており、全体的に健全な経営が行えています。

風力発電所について、R6年5月末のFIT適用終了後は事業廃止することを決定しました。引き続き、事業期間中は安定した電力供給の確保に向け、施設の適切な維持管理を行うとともに、故障の際には停止期間の短縮に努めます。

今後も、経営の効率化と施設の適切な維持管理に取り組み、水力発電による売電収入の増収に努めるなど、営業利益の安定確保を目指していきます。また、R6年3月に改定を行う経営戦略の各施策の推進により、引き続き健全な経営が行えるよう取り組みます。

※ 平成30年度から令和4年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、有形固定資産減価償却率、FIT・FIP収入割合については、令和4年度の団体数を基に平均値を算出しています。